

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	14,720	14,113	20,172
経常利益 (百万円)	531	889	874
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	194	329	313
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	697	224	1,330
純資産額 (百万円)	10,018	10,629	10,570
総資産額 (百万円)	22,352	21,971	22,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.88	9.99	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	40.6	41.2

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	1.47	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティードブル エアーマネジメント	米国	自 平成27年12月4日 至 平成28年12月3日 (以後、更新契約により、 1カ年間自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他アイティードブルエアーマネジメント社製品の日本における総代理店契約

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により底堅く推移した一方で、中国を中心とした新興国経済の失速などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンとした、「第4次3カ年計画(平成25年～平成27年度)」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めております。また、海外事業においては、天津虹岡鋳鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鋳物の本格的な供給に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高141億1千3百万円(前年同期比 4.1%減)、営業利益 10億1千4百万円(前年同期比 44.8%増)、経常利益 8億8千9百万円(前年同期比 67.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千9百万円(前年同期比 69.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鋳物関連事業

鋳型は、鍛鋼、厚板用鋳型の需要はエネルギー関連が低調で、特殊鋼用鋳型の需要も伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の需要が伸び悩みましたが、円安効果による輸出の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、海外物件を手がける金型メーカーは好調でしたが、国内カーメーカーの需要が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械業界の先行きは不透明な状況ながらも売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋は前年同期を上回りましたが、電線共同溝用鉄蓋や機械鋳物が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、国内の建設機械・油圧機器向け需要の減少と、中国の景気後退による輸出の減少により、売上高は前年同期を下回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、122億5千3百万円(前年同期比 0.4%減)、経常利益 8億4百万円(前年同期比 56.7%増)となりました。

#### その他の事業

送風機は、前年同期にあった環境関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前年同期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、前年同期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、18億5千9百万円（前年同期比 22.9%減）、経常利益 1億5千4百万円（前年同期比 92.4%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、127億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が2億6千7百万円、仕掛品が1億9千9百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億8千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、92億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が下落したことなどにより投資その他の資産が5億1千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、219億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少いたしました。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、77億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が3億8千9百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億3千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、35億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円増加いたしました。これは、主として長期借入金1億4千5百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、113億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、106億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		33,621,637		2,002		587

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,944,000	32,944	同上
単元未満株式	普通株式 79,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,944	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	598,000	-	598,000	1.78
計		598,000	-	598,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,215
受取手形及び売掛金	6,519	5 6,336
電子記録債権	277	5 451
商品及び製品	1,070	1,203
仕掛品	1,067	1,267
原材料及び貯蔵品	877	776
繰延税金資産	238	122
その他	198	356
貸倒引当金	22	25
流動資産合計	12,175	12,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,872	1,768
機械装置及び運搬具(純額)	2,698	2,686
土地	1,220	1,220
その他(純額)	882	942
有形固定資産合計	6,674	6,617
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	1,929
退職給付に係る資産	346	370
その他	458	327
投資その他の資産合計	3,144	2,627
固定資産合計	9,842	9,266
資産合計	22,017	21,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510	3,171
短期借入金	4,221	4,260
未払法人税等	58	86
賞与引当金	154	104
その他	1,976	1,781
流動負債合計	7,916	7,750
固定負債		
長期借入金	3,096	3,241
繰延税金負債	235	137
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	144	151
その他	6	13
固定負債合計	3,531	3,591
負債合計	11,447	11,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,378	5,543
自己株式	68	68
株主資本合計	7,900	8,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	372
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	493	441
退職給付に係る調整累計額	37	47
その他の包括利益累計額合計	1,167	852
非支配株主持分	1,502	1,711
純資産合計	10,570	10,629
負債純資産合計	22,017	21,971

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,720	14,113
売上原価	12,468	11,456
売上総利益	2,251	2,657
販売費及び一般管理費	1,551	1,643
営業利益	700	1,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	43
保険配当金	22	24
その他	49	19
営業外収益合計	118	87
営業外費用		
支払利息	51	54
持分法による投資損失	147	127
決算訂正関連費用	54	-
その他	34	30
営業外費用合計	287	212
経常利益	531	889
特別利益		
持分変動利益	7	-
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	544	889
法人税、住民税及び事業税	134	270
法人税等調整額	63	44
法人税等合計	198	314
四半期純利益	346	574
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	329

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	346	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	278
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	66	72
退職給付に係る調整額	14	9
持分法適用会社に対する持分相当額	33	15
その他の包括利益合計	350	350
四半期包括利益	697	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	14
非支配株主に係る四半期包括利益	185	209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	628百万円	595百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	450百万円	170百万円

## 3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	363百万円	310百万円

## 4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	34	300
差引額	2,526	2,260

## 5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
電子記録債権	-	8
受取手形割引高	-	50
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	-	106

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	763百万円	703百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,306	2,413	14,720	-	14,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	4	-
計	12,306	2,418	14,725	4	14,720
セグメント利益	513	80	593	61	531

(注)1. セグメント利益の調整額 61百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 74百万円、営業外収益が101百万円、営業外費用が 88百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,253	1,859	14,113	-	14,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	5	5	-
計	12,253	1,865	14,118	5	14,113
セグメント利益	804	154	958	69	889

(注)1. セグメント利益の調整額 69百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 126百万円、営業外収益が87百万円、営業外費用が 30百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	194	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	194	329
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,024	33,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

虹技株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。